

マレーシア，インドネシアからのパーム油輸出について — 仕向地，精製形態の変化にみる需要増の要因 —

林 田 秀 樹

本稿の目的は、アブラヤシ、並びにそれを原料とするパーム油の2大生産国であるマレーシアとインドネシアからのパーム油輸出の仕向地と、その精製形態の変化の態様を明らかにすることで、1980年代末以降2011年までの両国からのパーム油輸出の増大要因について検討することである。両国からのパーム油輸出がとりわけ急速に増大してきたのは2000年前後からであるが、本稿では最近10年余のパーム油輸出の動態に特に焦点を当て、2国間の共通点と相違点に留意しながら両国の特徴を明らかにする。そのなかで、近年特にマレーシア、インドネシア両国間のパーム油貿易をめぐる関係に顕著な変化が認められることを指摘し、その変化がもつ意味について考察する。

はじめに

本稿では、まず、マレーシア、インドネシアからのパーム油輸出増全体が、どの国・地域に向けての輸出増によって牽引されてきたかについてその傾向を明らかにするとともに、輸出されるパーム油の精製形態について仕向地別にどのような傾向的变化がみられるかに関して、両国の共通点と相違点に留意して考察する。そして、それらの考察に基づき、マレーシア、インドネシアからのパーム油輸出がとりわけ1990年代後半以降急速に増加し、パーム油生産の増大を導いた要因について検討することが、本稿の目的である。

アブラヤシの実を原料とするパーム油は、1990年代後半以降生産量を急増させ、2010年には世界全体でおよそ4,560万ton生産されるに至っている¹⁾。2000年の生産量が約2,200万tonであったから、わずか10年間で2倍以上増加したことになる。こうしたパーム油生産増を主に担ったのはインドネシアとマレーシアの2大生産国であり、両国は現在、世界のパーム油生産の85%以上を占めている。当然のことながら、これは、パーム油の原料であるアブラヤシの生産量増大、並びにその生産基盤であるアブラヤシ農園面積の拡大が背景にあって可能となった事態である。インドネシア、マレーシア両国には、直

近の2011年時点で合わせておよそ1,391万haのアブラヤシ農園が存在しているが、農園面積の両国合計は1998年に664万haであったから、13年間で倍増が達成されたことになる²⁾。日本の国土面積約37万8千km²と対比すれば、現時点での両国のアブラヤシ農園面積はその3分の1を大きく上回り、この13年間の拡大面積は5分の1近くにも及ぶ。

上述のようなパーム油の生産増とその原料生産基盤としてのアブラヤシ農園の拡大は、パーム油への需要が増大傾向にあり、当該事業の収益性が維持されてきたことに促されて農園企業や現地の小農たちが行ってきた農園開発投資が直接の契機となって生じている事態である。そして、投資主体を動機づける収益性の元となるパーム油需要の堅調さは、食用油脂、工業用原料としての汎用性の高さ³⁾を根本的な要因とするものであり、生産国の内需よりはむしろ、生産国以外からの輸出需要によって支えられてきた⁴⁾。アブラヤシ農園面積の拡大による現地住民の伝統的生活や自然環境への否定的影響に対して懸念する向きも、なぜインドネシアやマレーシアで生産されるパーム油に買い向かう輸出需要が増大傾向を維持しているのか、その輸出仕向先や精製形態をつぶさにみればどのような傾向が窺えるのか、2大生産国からのパーム油輸出が示す傾向の間にはどのような共通点と相違点があるのか等について、確かな事実認識をもつ必要がある。そのようにすることが、アブラヤシ農園面積の拡大という事態を、それを生起させている世界の経済社会のメカニズム全体のなかでとらえるという精確さへと導くからであり、問題解決の糸口をより多様に見出す可能性を与えるからである。本稿の主眼も、そのための材料を提供することにある。

ただこの間、インドネシア、マレーシアの両国は均等にアブラヤシ農園面積とパーム油の生産量を増大させてきたわけではない。98年当時のインドネシアのアブラヤシ農園面積は約356万haであり、それが2011年には891万haとなっているから同期間に2.5倍に拡大していることになる⁵⁾。同国のパーム油生産量も、当該期間中に593万tonから2,251万tonへと4倍近くにまで増大しており、2006年には先発国のマレーシアを抜いて、世界第1位となっている⁶⁾。この間、マレーシアにおけるより、インドネシアにおいてとりわけ大規模にアブラヤシ農園開発が進められ、パーム油の生産量もより急速に増大してきたことがわかる。このような差は、国土面積＝土地賦存量や地方分権化の進展等政策的要因の作用等で比較した場合、アブラヤシ農園を拡大する余地がマレーシアよりもインドネシアにおいてより大きかった等の供給側の要因だけでなく、パーム油需要増、特に輸出増のあり方が両国において相違することをも要因として生じているかもしれず、その点でも両国からのパーム油輸出がこの間示してきた増大傾向を比較検討す

る必要がある。

ところで、パーム油の輸出に関しては、すでに多くの研究成果がある。そのうち、Othman (2003) では、マレーシア、インドネシアからのパーム油輸出とアブラヤシ農園造成のための土地需要、並びにその結果として生じる環境面への負荷について論じられている。また、Othman, et al. (1998) は、貿易自由化がマレーシアからのパーム油輸出に及ぼす効果について論じ、Hirawan, et al. (2011) では、過去の輸出統計を用いて今後インドネシアからのパーム油輸出がどのように展開していくかについての予測を行っている。ただ、これらの研究も、両国からのパーム油輸出の仕向先と精製形態別の輸出量の推移を詳細に検討して、これまでのパーム油輸出量の増大要因について考察しようとするのを主眼とするものではなかった。本稿は、先行研究においてもあまり顧みられていないそれらの事柄を主要な目的とし、パーム油輸出増、需要増の要因について実態解明的な方法で接近しようとするものであり、拙稿 (2012) において主に他の再生産可能油脂との比較で世界のパーム油輸出全体の傾向について考察した際、次に着手すべきとして挙げた課題⁷⁾ に取組もうとするものである。

以下、第1節では、2大生産国からのパーム油輸出とパーム油生産がどれほど関連性の高いものであるかをいくつかの統計データを用いて示す。第2節では、両国からのパーム油輸出がどの地域にどれほどの仕向地を増大させてきたか、また、それぞれの国や地域に対してどれほどパーム油輸出量を増大させてきたかについて比較検討する。第3節では、両国からの精製形態別パーム油輸出量の変化がどのような傾向を示しているか、それらの傾向から窺える事実は何かについて考察する。最後に第4節で、前節までの検討結果をまとめ、今後の課題を挙げてむすびとする。

1 マレーシア、インドネシアからのパーム油輸出増とパーム油生産増

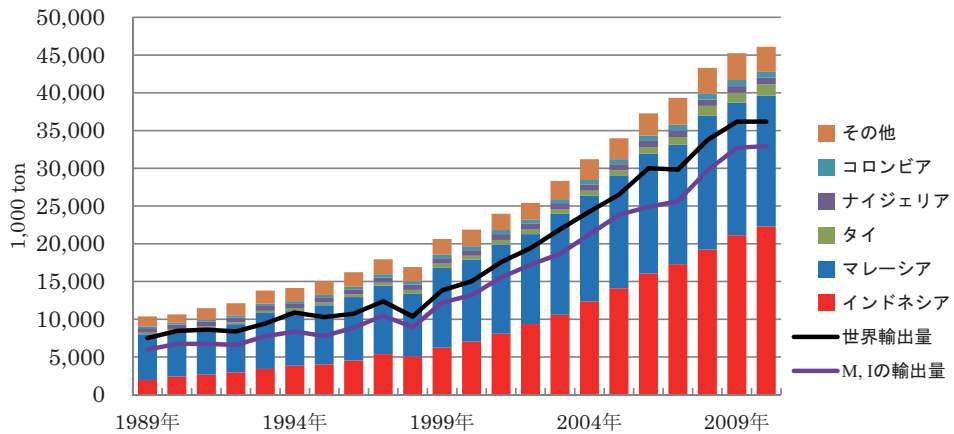
1.1 世界のパーム油生産量に対する両国からのパーム油輸出量の比率

ここではまず、マレーシア、インドネシア両国からのパーム油輸出の増大と両国並びに世界全体でのパーム油生産量との関連について確認する。

図1は、世界におけるパーム油の生産量と輸出量との関係をみたものである。これから、世界のパーム油生産のうちの大部分が、マレーシア、並びにインドネシアによって担われていること、とりわけインドネシアにおける生産量の伸びが、2000年以降特に著しいことがわかるが、それ以上に注目すべきは、両国からのパーム油輸出が世界のパー

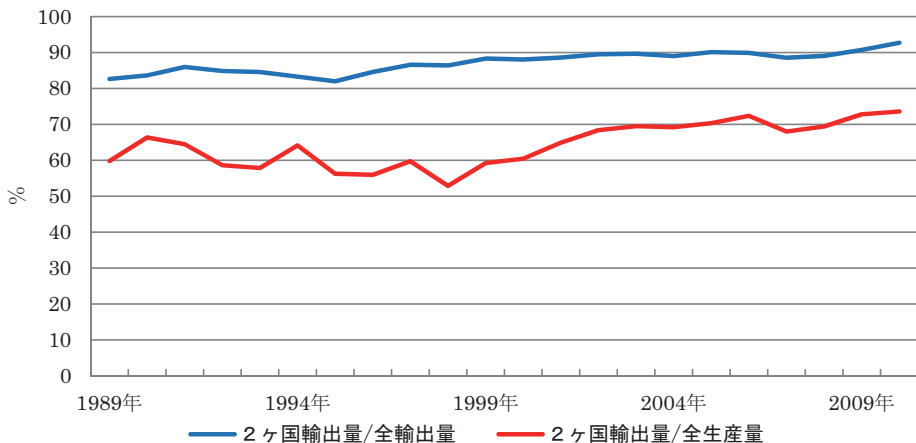
ム油生産のなかで占めているシェアが極めて高いという事実である⁸⁾。図2が示す通り、現在では70%以上にも及んでいる。両国それぞれにおいてもパーム油の輸出比率は高く、とりわけ当初から輸出指向的にアブラヤシ農園・パーム油産業振興が図られたマレーシアにおいては、国内市場がインドネシアに比して小さいこともあってこの傾向が維持されてきた⁹⁾。1980年代末からすでに、パーム油生産量の90%近くは輸出されており、現在でも90%前後の輸出比となっている¹⁰⁾。

図1 国別パーム油生産量と輸出量



(出所) *Oil World Annual*, MPOB Home Page より作成。

図2 マレーシア、インドネシアからのパーム油輸出量シェア



(出所) 図1に同じ。

インドネシアにおいては、輸出比率は90年代こそ40～50%の水準であったが、スハルト政権が倒れ地方分権化が進んだ2000年代以降急上昇し、現在では70～80%のパーム油が国外に輸出されている¹¹⁾。両国を合わせると、パーム油生産量のうちの約85%が国外向けに輸出されていることになる。そして、世界全体のパーム油生産量における両国のシェアが85%以上にもなるから、上述のように世界全体のパーム油生産のうちの70%以上がそれら2ヶ国から輸出されているのである。なぜ現在、世界のパーム油生産、特に2大生産国におけるそれが高水準にあるかを知らうとすれば、両国からの輸出がなぜ高水準にあるか、その輸出がどういった国・地域に、どのようなかたちで輸出されているかを知る必要があるのである。

1.2 世界のパーム油生産量増加に対する両国からのパーム油輸出量増加の寄与

現在のパーム油生産量のうちどれほどがマレーシア、インドネシアからの輸出であるかということに加え、この間の世界全体でのパーム油生産量の増大に対して、両国からのパーム油輸出の伸びがどれほどの寄与をしてきたかについてみても、それら両国からのパーム油輸出について詳細に知ることの重要性が理解される。1989-2010年の20年余の間に世界で達成されたパーム油生産量の約3,500万 tonの増加に対して、インドネシア、マレーシアからの輸出増は合わせて77.7%の寄与率となっている。個別にみると、マレーシアからは33.2%、インドネシアからは44.5%の寄与であり、後者における輸出増が、とりわけ世界のパーム油生産増に貢献していることがわかる。

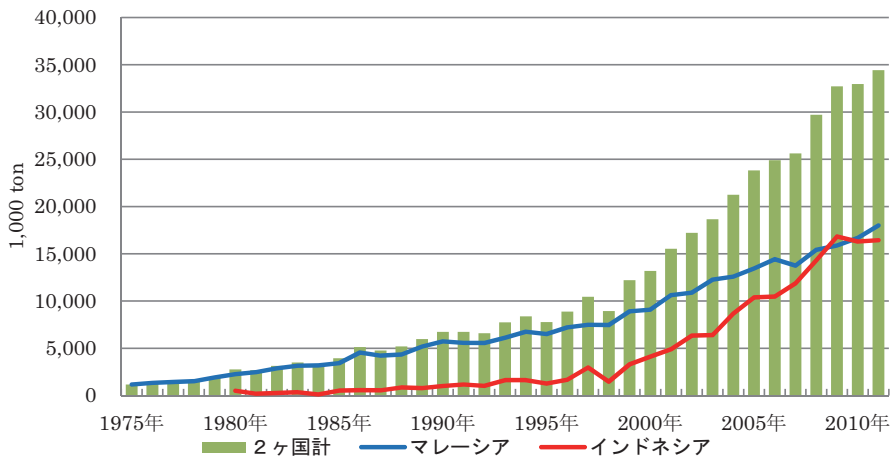
パーム油生産が急速に増大し始めた2000年以降にかぎってみると、世界全体におけるパーム油生産量の増加に対する2ヶ国からの輸出増の寄与率は85.7%となっており、近年とりわけ両国からのパーム油輸出がより大きくパーム油生産増に貢献するようになっているのである。なお、マレーシア単独の寄与率は32.9%と89年から20年余の期間を通じた値とさほど変わらないが、インドネシア単独のそれは52.8%と、8.3%ポイント高い値を記録している。このことから、近年の同国からの輸出増が、世界のパーム油生産を牽引してきたことがわかる。

もちろん、マレーシア、インドネシア各国におけるパーム油輸出増の同生産増に対する寄与も高い。マレーシアでは、1989-2010年で103.7%と100%を超える寄与率であり¹²⁾、2000年以降でも97.8%と際立った高さである。これに対し、人口規模が大きく、したがって内需の寄与も大きいインドネシアにおける輸出増から生産増への寄与率は、89-2010年で77.1%、2000年以降では82.1%となっている。

1.3 両国からのパーム油輸出量の相克

前項でみたように、当該期間においてパーム油輸出量の増加が世界全体の同生産量の増加に果たしてきた寄与はインドネシアの方がより大きいのであるが、図2に描いた世界のパーム油輸出量全体に占める2大生産国からの輸出量の比率は、近年さほど大きく変わらない。両国合わせて90%前後のシェアをほぼ均等に分け合っている。図3からもわかるように、長年振興が図られてきたマレーシアからのパーム油輸出量を、インドネシアからのそれは1990年代後半以降急追し、2009年に至って凌駕している。しかし、それ以降わずか2年間であるが、インドネシアからのパーム油輸出量が完全にマレーシアからの輸出量を抜き去り、今後ともそうした傾向が続くだろうと窺わせるような実績にはなっていない。直近の2011年には、マレーシアからの輸出量が再び150万トンほどインドネシアからのそれを上回っている。両国からのパーム油輸出量は、現在、相克状態にある¹³⁾。2000年以降世界全体におけるパーム油生産量の増大により大きく寄与のあったインドネシアからのパーム油輸出増の要因だけでなく、マレーシアからのそれについても同様に検討する必要がある所以の1つである。

図3 マレーシア、インドネシアのパーム油輸出量



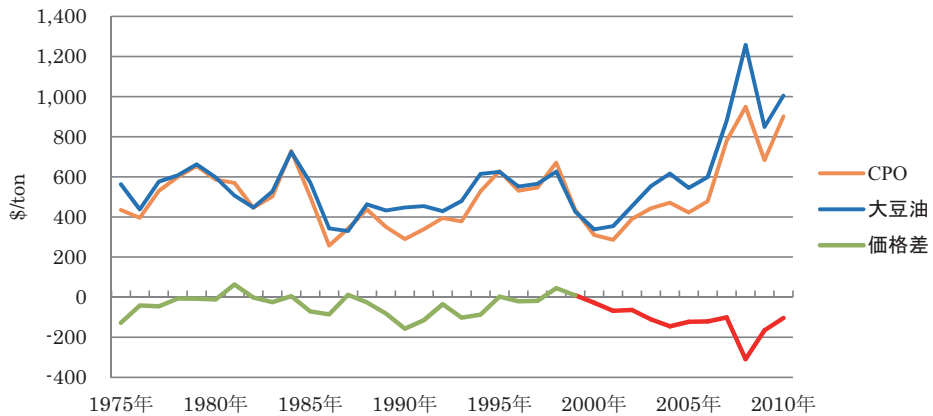
(出所) 拙稿 (2013), p.23, 図3 (MPOB Home Page and Ditjen Perkebunan, *Statistik Perkebunan Indonesia, Kelapa Sawit*, 2010-2012. より作成)。

1.4 パーム油輸出増の価格要因

ここで、次節でのパーム油輸出仕向地についての考察に移る前に、両国からのパーム油輸出増をもたらした価格要因に言及しておきたい。

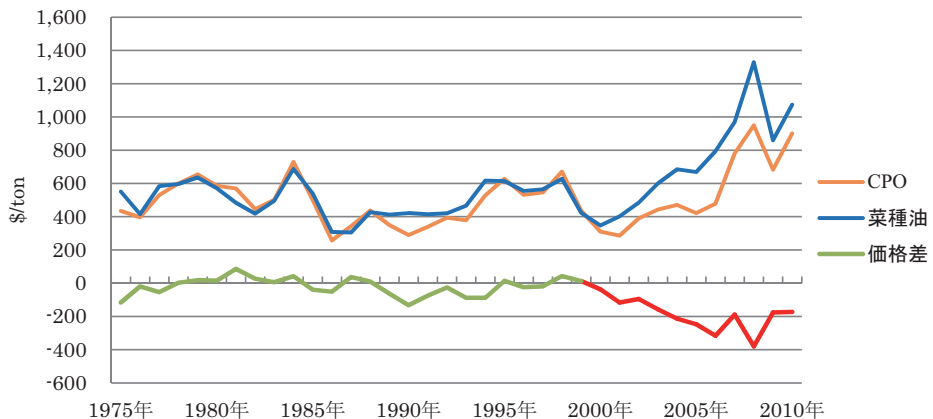
パーム油は、1haの農園で1年間に収穫されるアブラヤシ生果房からおよそ3.7ton生産されるといわれる。対してその他の代表的な油脂である大豆油は、0.5ton/ha/年の平均生産量であり、その間にはおよそ7倍の差がある。このような土地生産性の差が、パーム油の需要量・生産量が他の油脂に比して急速に増大してきた要因の1つであるが、マレーシア、インドネシアとも、1997年に発生した通貨危機の結果、それぞれ大幅に国民通貨の対外価値（為替レート）を減価させていて、現在に至るも為替レートは危機以前の水準を回復していない。このことが、国際市場におけるパーム油の価格競争力をより一層強固なものにしている。

図4 CPO-大豆油価格の推移



(出所) 図1に同じ。

図5 CPO-菜種油価格の推移



(出所) 図1に同じ。

図4, 5は、パーム原油 (Crude Palm Oil; CPO) と他の代表的な油脂である大豆油、及び菜種油の米ドル表示価格並びにその差を示したものである。1970年代半ばから、わずかな数年を除いてCPOの相対的低価格が維持されてきたことがわかるが、その価格差が1990年代末から急激に拡大していつている様子が明確にみてとれる。大豆油で1ton当り100ドル前後、菜種油では200ドル前後の価格差である。

次節では、以上のような価格差を背景にパーム油輸出の増大をもたらした要因について、マレーシア、インドネシアそれぞれの輸出仕向地に関する検討を両国の共通点と相違点に留意しながら行う。

2 マレーシア、インドネシアからのパーム油輸出仕向地 / 仕向地別輸出量の変化

パーム油にかぎらず、1国からの特定商品の輸出量の増大は、当然のことではあるが一般的に特定仕向地への輸出量の増大と、新規の仕向地の開拓並びにそこへの輸出量の増加という形態をとる。際立ってパーム油輸出量を増大させている仕向地はどのような国・地域か、あるいはどのような国・地域が新規の仕向地となっているかが、本節での検討事項である。

2.1 マレーシアからの仕向地別パーム油輸出量 / 輸出仕向地数の変化

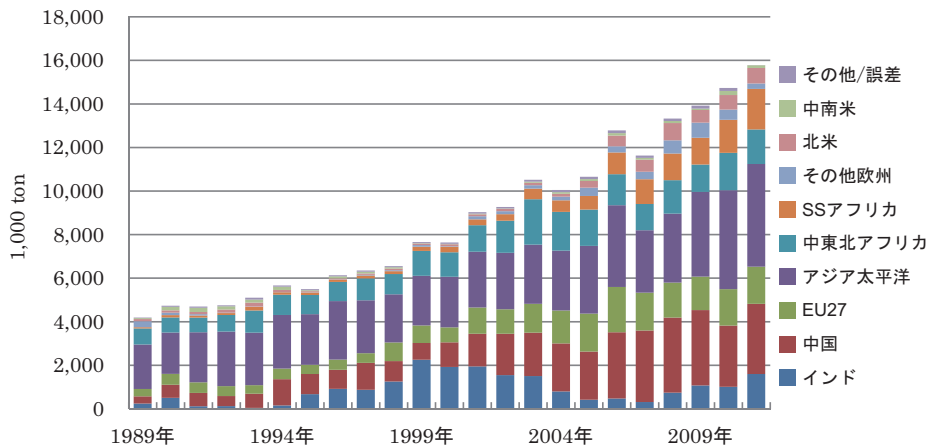
まず、マレーシアからのパーム油輸出量の仕向地別変化、並びに仕向地数の変化について検討することとする。なおここでは、中印2ヶ国については特に大きな仕向国であるため、地域別分類に入れず独立させている。

[1] 仕向地別輸出量と仕向地数

マレーシアから特定国・地域へのパーム油輸出量の変化をみたのが、図6である。マレーシアのパーム油輸出量は、全体としては長期的に単調増加の傾向にあるが、仕向地別にみると各国・地域のシェアに相当の変動が生じてきていることがわかる。好対照であるのは、インドと中国向けの輸出である。インドに向けては、2000年前後まで最大規模のパーム油輸出が行われていたが、以後その量は漸減し、代わって同時期から中国向け輸出が顕著に増大してきている。現在では、単一国としては中国が最大の輸出仕向地となっていて、直近の2011年には約322万tonの輸出が行われている。

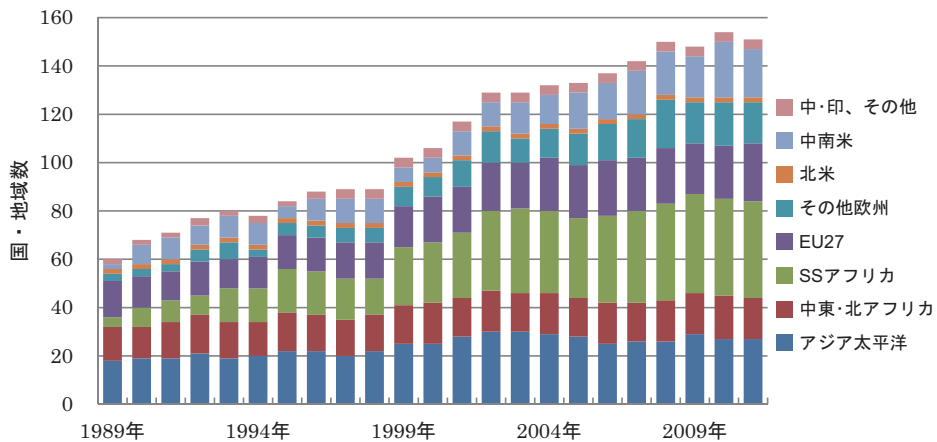
このほか、アジア太平洋地域、サブサハラ (サハラ砂漠以南)・アフリカ地域向けの輸出が、2000年以降増大する傾向にある。2000年に比して11年には、前者に対して約240万

図6 マレーシアの仕向地別パーム油輸出量



(出所) Database of UN Comtrade.

図7 マレーシアのパーム油輸出仕向国・地域数



(出所) 図6に同じ。

(注) 図6、7の「国・地域」は、上記資料の country code による分類に従った。そのなかには、例えばニュー・カレドニアやアメリカ領サモア等の非独立国、あるいは、Rest of America, Other Africa 等の国家集合体も、ごくわずかではあるが一部含まれている。これらについても、それぞれ1つの「国・地域」としてその所在地域の仕向先に計上した。

また、「アジア太平洋」地域とは、中国、インド、及び西アジアを除くアジア各国・地域、並びにオセアニア各国からなり、北米、中南米地域を含まない。

ton、後者に対しては約160万tonの輸出増が達成されている。前者では2倍超、後者では7.3倍もの増加となる。

ただ、上記のような地域別の輸出量増加は、図7に示した仕向地数の変化をみると異なる要因によって生じていることがわかる。アジア太平洋地域にある仕向国・地域数は、

2000年以降さほど増加していない(25→27)のに対し、サブサハラ・アフリカ地域では仕向地が目立って増加しており(25→40)、前者では特定国向け輸出が伸び、後者では仕向地数の増加が大きく貢献したと見てよい。なお、前者の仕向地数は1989年当初から18ヶ国・地域あったのに対し、後者のそれは、当初はわずか4ヶ国でしかなかった。期間を通じた増大ぶりの相違がわかる。またこのことは、近隣のアジア太平洋地域ではそもそも早くから市場が開拓されていたが、それより遠隔地のサブサハラ・アフリカ地域にはこの20年余の間に新規市場が広がってきたということを表している。こうした仕向地数の増大傾向は、中南米地域や現在のEU加盟27ヶ国以外の「その他欧州」地域についてもいえるが、図6からわかる通り、それら地域では輸出量自体が目立った増加は認められない。また図7は、輸出量の全体的傾向と同様、仕向地総数も長期的にはほぼ単調増加の傾向にあることを示している。

[2] 仕向地別寄与

ここで、端点比較で仕向地別の輸出量の変動がマレーシアからのパーム油輸出量全体の変動に対してそれぞれどれほど寄与してきたかについて、次表により整理しておこう。

表1 マレーシアのパーム油輸出量の増加に対する地域別輸出量の寄与 (%)

		インド	中国	EU27	アジア太平洋	中東北アフリカ
1989-2000年	寄与度	40.1	19.0	8.5	6.7	9.1
	寄与率	48.8	23.2	10.3	8.2	11.1
2000-11年	寄与度	-4.3	27.4	13.4	31.3	6.1
	寄与率	-4.0	25.7	12.5	29.3	5.7
1989-2011年	寄与度	32.3	68.9	32.9	63.7	20.3
	寄与率	11.7	24.9	11.9	23.0	7.3
2011年	構成比	10.1	20.4	10.8	29.9	10.1

		SSアフリカ	その他欧州	北米	中南米	総量増加率
1989-2000年	寄与度	4.7	-5.9	-0.3	-0.6	82.2
	寄与率	5.7	-7.1	-0.4	-0.7	100.0
2000-11年	寄与度	21.1	2.9	8.2	1.4	106.7
	寄与率	19.7	2.7	7.7	1.3	100.0
1989-2011年	寄与度	43.1	-0.6	14.6	1.9	276.5
	寄与率	15.6	-0.2	5.3	0.7	100.0
2011年	構成比	11.8	1.6	4.5	0.8	100.0

(出所) 図6に同じ。

表1からまず指摘できるのは、先ほども述べたとおり、当該20年余の前半と後半で主要な国・地域ごとの寄与が大きく変化している点である。具体的には、第1に、前半期に最大の寄与があったインド向け輸出が、後半になると却ってマイナスの寄与となって

いて、全期間を通じた寄与の順位も、EU27ヶ国に次いで5位と振るわない。

これに対し、アジア太平洋地域、中国、及びサブサハラ・アフリカ地域への輸出が特に後半期に全体のパーム油輸出増に大きく寄与しているということが、第2に指摘すべき点として挙げられる。アジア太平洋地域向けからは29.3%、中国向けからは25.7%、そしてサブサハラ・アフリカ地域向けからは19.7%の寄与率が記録されている。また、こうしたことと併せて、パーム油輸出総量の増加率が後半期において106.7%と前半期に比してより高くなっていることから、全期間を通じての寄与率も中国24.9%、アジア太平洋地域23.0%、サブサハラ・アフリカ地域15.6%と第1-3位を占めている。

第3に挙げられるのは、EUからは前半期には10%強、後半期には若干上昇して12.5%の寄与があり、全期間を通じた寄与率も11.9%で4位と上位に位置している点である。

指摘すべき第4の点は、前半期におけるインドの圧倒的な寄与が後退したことにより、中国からの寄与が後半期においても4分の1強で構成比も20%を超えてはいるが、特定国大市場への依存が低下する傾向にあるという点である。これには、表7にみたような仕向地数の増加、多様化が一因となっている。

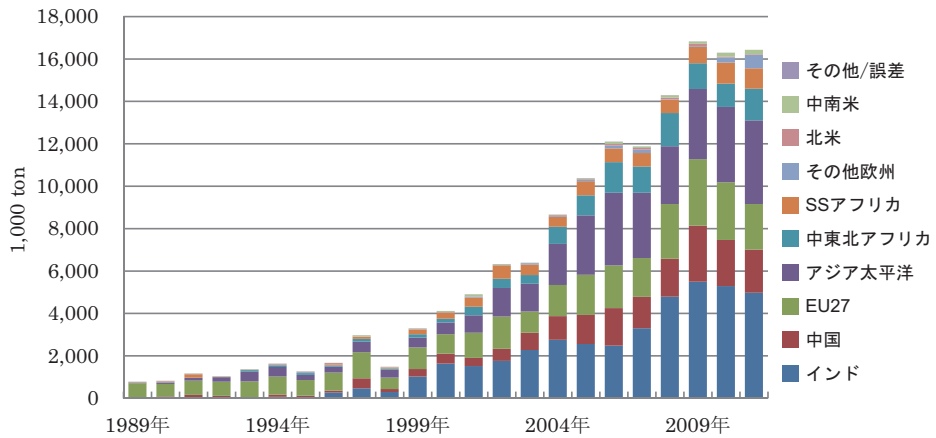
2.2 インドネシアからの仕向地別パーム油輸出量 / 輸出仕向地数の変化

[1] 仕向地別輸出量と仕向地数

図8は、インドネシアの仕向地別輸出量の推移をみたものである。この表から窺える第1の点は、前節の図3をみてもわかることだが、マレーシアとは違って輸出量全体の絶対的な伸び幅が、1990年代末までとそれ以後とでは格段に異なる点である。1989年から2000年までは、4倍ほどの輸出増が達成されたとはいえ、絶対的な増大量は300万ton程度で、結果として400万ton余の輸出量にしかならない。ところが、同年以後11年までの後半期をみると、前半期と同様におよそ4倍化しているが、1,200万tonもの増大によって1,600万ton余の輸出量となり、その結果パーム油の生産及び輸出の先発国であるマレーシアと比肩するほどの水準に達しているのである。ただ、その増大のペースは対照的で、全期間を通じて輸出量が単調増加の傾向を示しているマレーシアとは異なっており、インドネシアの輸出増は2000年前後を境に上向きに屈折した曲線を描いて後半期に加速している。前節で概観したように、インドネシアからのパーム油輸出が特に2000年以降、世界全体のパーム油生産増を促進してきたことが確認できる。

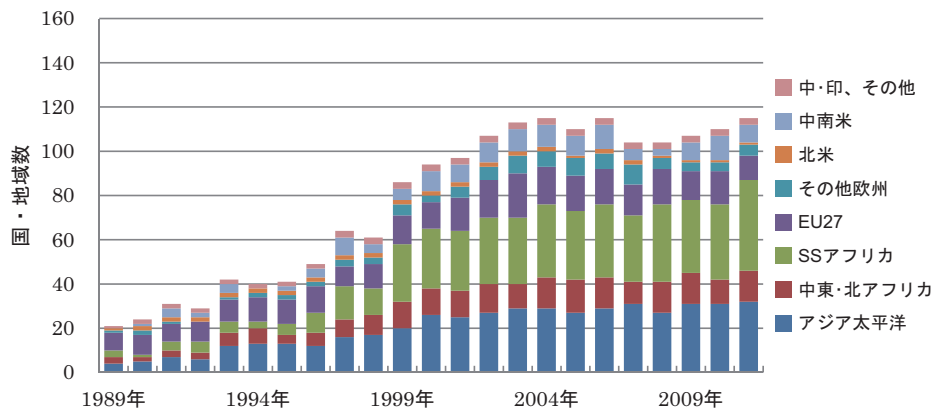
そしてより重要な点は、上記のような急激な輸出増が、インドや中国などの特定大消費地向け輸出の増大によって生じているという点である。特に、インド向け輸出量の増大

図8 インドネシアの仕向地別パーム油輸出量



(出所) 図6に同じ。

図9 インドネシアのパーム油輸出仕向国・地域数



(出所) 図6に同じ。

による寄与は抜きん出ている。2000年までの前半期は、同国向け輸出量は5万 ton 弱から約164万 ton と33倍以上の増加となっている。同年以後の後半期も、さらに3倍以上の増加が達成されて11年には498万 ton という規模にまでなっている。これは、マレーシア、インドネシアいずれかからの単一国向けパーム油輸出としては第1位の輸出量である。このほか、中国への輸出増が果たした寄与も大きく、結果として11年には同国に約203万 ton の輸出が行われている。この両国への輸出量を合わせると、インドネシアからのパーム油輸出全体の4割以上となる。2000年以降現在まで、こうした大市場向け輸出に極度に依存して、インドネシアのパーム油生産が増大を達成してきた結果である。

以上が、指摘すべき第2の点である。

第3に指摘できるのは、マレーシアと同様アジア太平洋地域への輸出増からの貢献が後半期において顕著であることと、マレーシアとは異なりサブサハラ・アフリカ地域への輸出増からの貢献が、同地域の仕向地数増加にもかかわらず相対的にさほど大きくないことである。むしろ中東・北アフリカ向け輸出の方が、大きく全体の輸出増に寄与している。

図9にみられる輸出仕向地数の変化も、マレーシアとは異なる傾向を少なからず示している。最も大きな相違点は、輸出量が加速度的に増大していく後半期において、04年までは仕向地数が増加しているものの、それ以降は停滞している点である。なお、マレーシアのパーム油輸出仕向国・地域数は11年時点で151であったのに対し、インドネシアのそれは115である。インドネシアは、仕向地数の増加によらず、インドを始めとした大消費地向けの輸出を増大させていくことによってパーム油輸出量全体を伸ばさせたことになる。

この結果、特定仕向地への依存が高まって、直近2年間においてインド並びにEU向け輸出の減退により、輸出量全体の伸びが目立って陰りが見え始めている。

[2] 仕向地別寄与

インドネシアについても、マレーシアと同様、端点比較で仕向地別の輸出量の変動がパーム油輸出量全体に対してそれぞれどれほど寄与してきたかについて、表2により整理しておこう。

第1に指摘できるのは、インドの一貫した寄与の大きさである。後半期こそ、アジア太平洋地域からの寄与に第1位を譲っているものの、全期間通して30%以上の寄与率となっており、極度にインドへの依存が認められる。これに、アジア太平洋地域と中国を加えれば、パーム油輸出増の約70%が上位3ヶ国・地域によって説明されることになる。さらに寄与第4位のEUを含めると、8割近くの寄与率となる。インドネシアのパーム油輸出が、特定国・地域へのそれに依存して成長を遂げてきたことをこのことから窺うことができる。

第2に指摘すべき点は、同表には明示していないが、アジア太平洋地域へのパーム油輸出の伸びを牽引している国に関連する事柄である。一方の大生産・輸出国であるマレーシアへのパーム油輸出が、2000年には6万tonにも満たなかったものがこの頃より急増し、直近の11年にはおよそ153万tonに達し、25倍以上の増加となっている。こうした

表2 インドネシアのパーム油輸出量の増加に対する地域別輸出量の寄与 (%)

		インド	中国	EU27	アジア太平洋	中東北アフリカ
1989-2000年	寄与度	203.4	59.8	33.3	68.9	20.2
	寄与率	47.8	14.0	7.8	16.2	4.7
2000-11年	寄与度	81.3	38.1	29.9	82.6	31.9
	寄与率	27.1	12.7	10.0	27.6	10.6
1989-2011年	寄与度	630.7	260.1	190.7	503.3	187.9
	寄与率	31.5	13.0	9.5	25.1	9.4
2011年	構成比	30.3	12.4	13.1	24.0	9.1

		SS アフリカ	その他欧州	北米	中南米	総量増加率
1989-2000年	寄与度	32.0	-1.0	2.5	6.6	425.7
	寄与率	7.5	-0.2	0.6	1.6	100.0
2000-11年	寄与度	16.8	15.1	0.3	3.9	299.9
	寄与率	5.6	5.0	0.1	1.3	100.0
1989-2011年	寄与度	120.3	78.2	4.0	27.1	2002.2
	寄与率	6.0	3.9	0.2	1.4	100.0
2011年	構成比	5.9	3.8	0.2	1.3	100.0

(出所) 図6に同じ。

短期間における増加により、マレーシア向け輸出の期間全体における輸出増への寄与率は9.8%に達しているのである。これは、EU全体の寄与率さえ上回るもので、インドネシアのこの間のパーム油輸出増のうちおよそ10分の1は、同国と並んでパーム油生産国の双璧をなすマレーシア向けの輸出増がもたらしたものである。

2.3 両国からの仕向地別輸出量の変化

ここで、マレーシア、インドネシア双方からのパーム油輸出量全体の増加に対して、それぞれの国・地域向けの輸出がそれぞれどれほど寄与してきたかについて、次表によりみておくことにする。

前項までにみてきたように、マレーシアについては中国向け輸出量の増大が、インドネシアについてはインド向けのそれが、各国のパーム油輸出量全体の伸びに最も大きく寄与してきたのであるが、両国をまとめてみるとインドが2位で中国が3位となっており、最大の寄与率はアジア太平洋地域向け輸出が果たしているということがわかる。なお、前述のように、同地域向け輸出全体への寄与のうち、相当部分はインドネシアからマレーシアに向けられた輸出である。インドネシアと並ぶパーム油生産大国であるマレーシアは、人口・市場規模からして、インドネシアからのパーム油輸入を自国市場向けに行っているはずはなく、ほぼすべて精製・加工工程を経るなどして再輸出に回されているものと考えられる。それらのパーム油がマレーシアから改めてどの地域に向かうかを知って初めて、2大生産国から輸出されるパーム油がどの国・地域で最終的に需要されているかを

表3 パーム油輸出量全体の増加に対する地域別輸出量の寄与

(%)

M+I		インド	中国	EU27	アジア太平洋	中東北アフリカ
1989-2000年	寄与度	65.7	25.4	12.4	16.5	10.9
	寄与率	48.3	18.7	9.1	12.1	8.0
2000-11年	寄与度	25.7	31.1	19.2	49.3	15.1
	寄与率	14.7	17.9	11.0	28.3	8.7
1989-2011年	寄与度	126.3	99.0	57.7	132.8	46.6
	寄与率	23.1	18.1	10.5	24.2	8.5
2011年	構成比	20.4	16.3	12.0	27.9	9.6

M+I		SS アフリカ	その他欧州	北米	中南米	総量増加率
1989-2000年	寄与度	9.0	-5.1	0.1	0.6	136.2
	寄与率	6.6	-3.7	0.1	0.4	100
2000-11年	寄与度	19.6	7.2	5.4	2.3	174.3
	寄与率	11.2	4.11	3.1	1.3	100
1989-2011年	寄与度	55.2	11.8	12.9	5.9	547.7
	寄与率	10.1	2.2	2.4	1.1	100
2011年	構成比	8.8	2.7	2.3	1.0	100

(出所) 図6に同じ。

知ることができる。

以上のような留意事項はつくにせよ、マレーシア、インドネシアからのパーム油輸出量の伸びは、1989-2011年の間、インド、中国、並びにその他のアジア太平洋地域向け輸出によって、65.4%と3分の2近くが説明されることになり、11年時点でのシェアも64.6%に上っている。

3 マレーシア、インドネシアからの輸出パーム油の精製形態の変化

3.1 全体的傾向

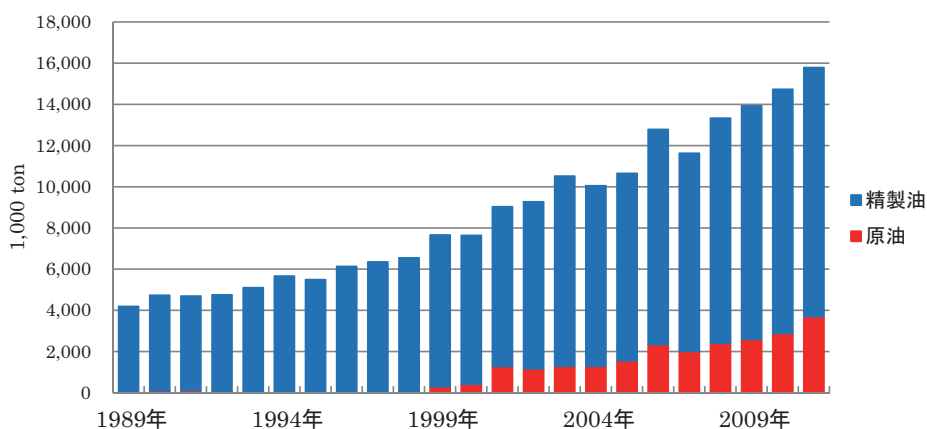
本節では、前節で明らかにしたマレーシア及びインドネシアからの仕向地別パーム油輸出に、精製形態上の特徴がどのように表れているか¹⁴⁾について考察し、その特徴が意味することは何かについて検討する。まず、そのための準備として、図10、11により両国からのパーム油輸出全体がもつ精製形態上の特徴について確認しておこう。

マレーシアについては、従来からパーム油輸出の大半が精製油形態でなされてきたことが、図10からわかる。これには、早くから原油と精製油の間に輸出関税率の差をつけて製品の高付加価値化とサプライ・チェーンの中・下流部門振興を図ってきたマレーシアの政策¹⁵⁾、並びにその結果同国にパーム油精製能力が蓄積されてきたという供給側の要因が背景にあると考えられる。そうした背景があったからこそ、前節でみたように、伝統的にパーム油を需要してこなかったためにパーム油精製施設が形成されていない国・地

域を、マレーシアのパーム油関連企業が新たな輸出仕向地として開拓することが可能となったのである。

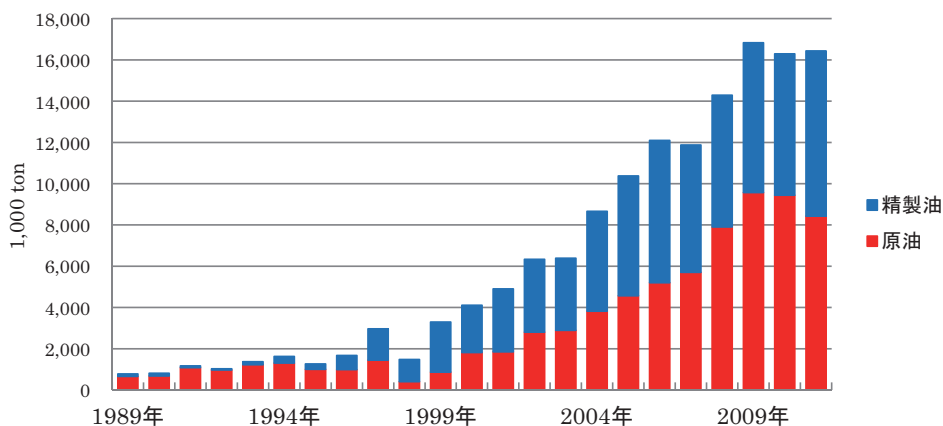
ただ、上記のような傾向があるとはいえ、2000年前後より原油の輸出量も増え、現在ではその比率がおよそ3対1となっている。2000年まで90%以上を占めてきたマレーシアのパーム油輸出に占める精製油のシェアが、2000年代に入って徐々に低下し、11年には76.6%にまで下がっているのである。これは、マレーシアの輸出仕向地において精製・加工能力が増大していることの証左でもあり、従来から仕向地においてマレーシア資本が経営している精製・加工施設向けに原油が輸出される場合は、一定の割当ての下に無

図10 マレーシアの精製形態別パーム油輸出量



(出所) 図6に同じ。

図11 インドネシアの精製形態別パーム油輸出量



(出所) 図6に同じ。

関税とするという政策¹⁶⁾をとっていたという事情にもよるものと考えられる。

一方、図 11 は、インドネシアのパーム油輸出は当初ほとんどが原油形態で行われ、その量が急増し始めた 2000 年以降も原油の割合がやや優位に推移していたが、同時に精製油の輸出も増大してきていることを示している。その後も原油形態優位に輸出が増大していったが、直近 2 年間はその絶対量が頭打ち傾向にある。これは、パーム油精製能力を蓄積した大消費地に依存して輸出量を急増させてきたという同国パーム油輸出企業の性向を示すものでもあり、その結果としてインドネシアは、輸出総量においてマレーシアにキャッチアップすることとなったのである。またこれは、マレーシアとは違いインドネシアが原油と精製油の間に輸出関税率の差をつい最近まで設けてこなかったという政策¹⁷⁾と、その結果として国内の精製能力がマレーシアのそれよりも劣位にあったという中・下流部門の供給面での蓄積の薄さを示す事態でもある。

3.2 マレーシア、インドネシアからの仕向地別輸出パーム油の精製形態の変化

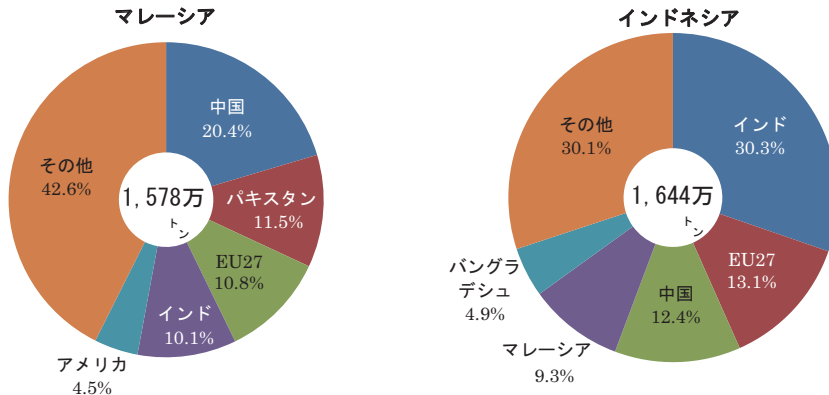
[1] 主要仕向国・地域別パーム油輸出の精製形態別対比

次に、2 大生産国から個別の仕向先へのパーム油輸出が、それぞれどのような精製形態上の特徴を有しているかについて、確認しておこう。図 12 は、前節で考察した 5 位までの上位仕向地について、アジア太平洋地域、及び北米地域から比較的大規模な市場を単独の仕向地として抜き出し、両国の直近の輸出量シェアを示したものである¹⁸⁾。各国の上位に入っている各国・地域に対して、それぞれどのような精製形態別輸出が行われているかについて、以下にみてみよう¹⁹⁾。

中国向け輸出は、マレーシア、インドネシアとも精製油がほとんどで、そもそもマレーシアの市場シェアが圧倒的であったが、2000 年以降インドネシアが急追している。11 年時点では、500 万 ton 余の市場をおよそマレーシア 3、インドネシア 2 の比率で分け合っており、双方ともほとんどすべての輸出を精製油形態で行っている。

EU 向け輸出は、マレーシアの場合当初は精製油がほとんどであったが、2000 年以降原油の輸出も増大し、現在では 8 割程度が原油となっていて、その絶対量も直近 3 年間増大している。対してインドネシアは、EU に向けては当初から原油の輸出が大半で、精製油の輸出が増え始めた 2000 年以降も 8 割前後の輸出が原油形態で行われている。しかし直近 2 年間は、その原油輸出の落ち込みが激しい。EU 向け原油輸出市場の一部を、インドネシアがマレーシアに浸食されているかたちである。11 年時点では、両国から原油・精製油合わせて約 380 万 ton の輸出が行われていて、そのうち 6 割近くがインドネシアか

図12 パーム油輸出の仕向地別シェア (2011年)



(出所) 図6に同じ。

らの輸出となっている。

インド向け輸出については、1999年までマレーシアがほとんど専ら精製油輸出によって市場の優位を保っていたが、2000年以降はインドネシアからの原油輸出が急速に伸びることにより、両輸出国間の優劣は逆転した。このインドへの原油輸出の急増こそ、インドネシアが2000年以降パーム油輸出を急増させた最大の要因である。現在では、約500万tonがインドネシアからインド向けに輸出されていてその8割以上が原油形態での輸出である。なおインドは、前節の表3にも明らかのように、単一国のパーム油市場としては世界最大である。

近年は、マレーシアもインド向け原油輸出を増大させており、2011年には原油のみで100万tonを超えている。そしてこれが、直近2年間、インドネシアの原油輸出が減少し、同国のインド向け輸出全体の停滞要因ともなっている。マレーシアがインドネシアから原油輸出増によってインド市場を奪い返しているかたちである。

これまで「アジア太平洋地域」に含めてきたパキスタンは、現在世界第4位のパーム油輸入国である。同国については、そもそもからマレーシアが精製油輸出により市場の優位を築いていたが、2000年以降インドネシアが同じく精製油を主体に輸出を伸ばし始めた。しかし、04年ころよりマレーシアからの原油輸出が増大してくる傍ら、インドネシアからの輸出はほぼ精製油のみで30万tonにも満たず、パキスタン市場から駆逐されつつあるように見える。

同じくアジア太平洋地域の国の1つであるバングラデシュに対しては、逆にインドネシアが精製油輸出を主体に市場優位を確立して、2000年代半ばまで増大する傾向にあっ

たマレーシアからの輸出を大きく凌駕している。11年の同国への輸出は、マレーシアから15万 ton 余であるのに対し、インドネシアからは80万 ton を超えている。

対アメリカ輸出は、マレーシアがほとんどすべて精製油によって席卷しており、直近の規模は70万 ton に及ぶ。インドネシアからの輸出は5万 ton にも満たない。

インドネシアからマレーシアへの輸出は、最近5年間で2倍以上増加して、11年には150万 ton を超えている。最近2年ほどで精製油の輸出も30万 ton ほどに増大しているが、依然として大半は原油形態での輸出である。先述したように、消費地としてではなく精製・加工拠点としてのマレーシアにパーム油が輸出されていることが、このデータからも窺い知ることができる。

3.3 マレーシア、インドネシアからの輸出規模別・仕向地別輸出パーム油の精製形態の変化

次いで、図12に挙げた、マレーシア、インドネシアそれぞれのパーム油輸出仕向地の上位5ヶ国・地域と、それ以下の国・地域とに分けて、パーム油輸出の伸び全体に対する精製形態別輸出パーム油の寄与がどのように異なっているかについて考察する。

表4 パーム油輸出量全体の増加に対する精製形態別輸出量の寄与率

(%)

		上位5ヶ国・地域		その他の国・地域		全地域		輸出増加率
		原油輸出	精製油輸出	原油輸出	精製油輸出	原油輸出	精製油輸出	
マレーシア	1989-2000年	9.7	79.8	1.9	8.6	11.6	88.4	82.2
	2000-2011年	36.0	17.7	4.3	42.0	40.3	59.7	106.7
	1989-2011年	28.2	36.2	3.6	32.1	31.8	68.2	276.5
	11年構成比	20.8	36.5	2.6	40.0	23.4	76.6	—
インドネシア	1989-2000年	27.6	45.8	7.2	19.5	34.8	65.3	425.7
	2000-2011年	47.0	20.8	6.6	25.6	53.6	46.4	299.9
	1989-2011年	42.9	26.1	6.7	24.3	49.6	50.4	2002.2
	11年構成比	44.6	25.4	6.7	23.4	51.3	48.7	—

(出所) 図6に同じ。

表4からマレーシアは、前半期の1989-2000年の間、輸出量上位5ヶ国・地域の大消費地に向けて精製油を輸出することで輸出総量を増大させてきたことがわかる。その割合は圧倒的で、寄与率にして約80%にもなるほどの規模であった。それ以降直近までは、輸出量第6位以下の国・地域に向けては主に精製油を、上位5ヶ国・地域に向けては主に原油を輸出することで輸出総量を伸ばしてきた。寄与率としては前者の方が大きく42.0%となっており、これが期間全体の輸出の伸びをも牽引していることは、32.1%という寄与率として表れている。

こうしたマレーシアからのパーム油輸出がもつ精製形態上の傾向は、仕向地にパーム

油精製能力が蓄積されていない段階では精製油を輸出し、それが蓄積されてきた段階では原油を輸出するという、マレーシアのパーム油輸出業者と仕向先に立地する精製・加工業者間の関係がはたらいっていることの表れである。なお、現時点で進行しつつある事態との関連で重要なことは、先にも指摘した通り、後半期において輸出量下位の国・地域への精製油輸出が他のカテゴリーの輸出より寄与率としては上位に位置しているということである。マレーシアの新規市場開拓の結果が、パーム油輸出の伸びに大きく貢献してきているのである。

インドネシアの精製形態別輸出が示してきた傾向は、基本的に上に指摘したマレーシアのそれと同様であるが、原油輸出による寄与が大きく、大規模消費地向けの輸出からの寄与が相対的に大きいという点で相違している。大消費地向け原油輸出の寄与の大きさは、後半期の47.0%、期間を通じた42.9%という水準をみても明らかであるし、大消費地向け輸出全体の寄与率の水準は、インドネシアが69.0%あるのに対してマレーシアも高いとはいえ64.4%となっていることからわかる。これは、前述したように、パーム油精製能力を蓄積した大消費地に依存して輸出を急増させてきたという同国企業の性向とインドネシア国内の精製能力がマレーシアのそれよりも劣位にあったという中・下流部門の蓄積の薄さを示す事態でもある。

逆に、インドネシアからのパーム油輸出がマレーシアほど新規市場を開拓できていないことは、輸出量下位の国・地域への精製油輸出からの寄与が、後半期において25.6%、全期間を通じて24.3%にしかになっていないことと、マレーシアからの輸出における同カテゴリーの輸出量の寄与率との差にも明らかである。

以上のような、精製形態別のパーム油輸出の増大の結果、2011年時点での構成比をみると、マレーシアからの精製油輸出のシェアは約76.6%と4分の3を超えている。そして、ちょうど40%の輸出が、精製油形態で輸出規模が下位に位置する国・地域向けに行われているのであり、このカテゴリーの構成比が最も高いものとなっていることに、マレーシアのパーム油輸出業者が相対的に小規模の国・地域を市場として開拓してきていることの結果が表れているといえる。

一方、インドネシアの精製油輸出は48.7%と原油輸出とほぼ拮抗している。51.3%の構成比をもつ同国の原油輸出の9割近くは上位5ヶ国・地域向けに行われており、これを含む上位国・地域向け輸出量は全輸出量のちょうど7割となっていて、大消費地依存の傾向をここでも確認できる。下位国・地域向けの精製油輸出は、23.4%とマレーシアに比して16%ポイント以上も低く、新たな小規模市場への輸出が相対的に成長していないこ

とがわかる。

4 結 語

ここでは、前節までの検討結果をまとめて若干の考察を加え、今後の課題を挙げてむすびとする。

[1] マレーシア，インドネシアのパーム油輸出増の共通点と相違点

アジア通貨危機後の1990年代末から、自国通貨安、及び植物性油脂間の相対価格の低さを要因として、マレーシア，インドネシアからのパーム油輸出が急速に増大してきた。パーム油の生産・輸出の先進国であったマレーシアは、コンスタントに輸出仕向地数を増大させながら精製油を主体として当該商品の輸出を増大させてきた。

これには、原油 - 精製油間に輸出関税率格差をつけることによる関連中・下流部門振興策と、その結果としてのパーム油精製能力の蓄積という供給側の要因が背景にあると考えられる。

これに対してインドネシアは、2004年までマレーシアと同様に輸出仕向地数を増加させてきたが、それ以降、仕向地数は停滞している。これは、インド、EU等、伝統的にパーム油を多く需要し、精製・加工能力が高いと考えられる国・地域に対する輸出量がこの時期とりわけ急激に増大し、インドネシアのパーム油関連企業にとって新規に輸出仕向地を開拓する動機がはたらかなかったことによると考えられる。同国では、マレーシアとは違って、つい最近まで原油と精製油の間に輸出関税率の差を設けてこなかった。このことによって結果的に、製品の高付加価値化、サプライ・チェーンの中・下流部門振興よりも、大消費地向けの輸出増、シェア拡大を優先させたことになる。直近の傾向からも明らかのように、インドネシアの大消費地依存の特質は、それら大消費地において何らかの要因で需要が減退した場合、同国のパーム油輸出がその影響を大きく被ることをも意味する。

[2] 近年の注目すべき傾向

直近のパーム油輸出動向で注目される第1の傾向は、インドネシアからマレーシアへの輸出が急増している事態である。その大半が原油であることから、マレーシアで精製・加工して再輸出するか、あるいは輸出関税の特例措置を用いて原油をそのまま第3国に

輸出するためであったと考えられる。

前者の場合は、マレーシアで精製・加工能力が、現在、国内産原油の精製・加工の必要を上回って存在していることを意味している。そうした精製・加工能力は、そもそもインドネシアからの原油輸入の増大を織り込んで形成されたものか、国内産原油、引いては国内産アブラヤシの供給制約による過剰化等他の要因によるものかは明らかでない。前者である場合、あるいは今後も前者のような理由で同様に精製・加工能力が形成されていくとすれば、インドネシアからマレーシアへの原油輸出はさらに促進されるものと考えられ、インドネシアがマレーシアにとって増々「原油供給拠点化」していくことが予想される。マレーシアによる新規仕向地の開拓がもたらす精製油輸出増が、インドネシアからマレーシアへの原油輸出増に基づいて行われていくという構図である。こうしたことも、インドネシア産パーム油への需要増の要因となりうる。

注目される第2の事実は、2000年まで90%以上を記録してきたマレーシアのパーム油輸出に占める精製油のシェアが、2000年代に入って徐々に低下し、11年には76.6%にまで下がっていることである。これは、マレーシアの輸出仕向地において精製・加工能力が増大していることの証左でもある。インドやEU等の大消費地では、マレーシアからの原油輸出がインドネシアからのそれにとって代わるという現象がみられる。インドネシアの総輸出量が、これら2ヶ国・地域への原油輸出の減少によって影響を被っていることにも明らかのように、これらパーム原油輸入を従来から行っている大消費地における両輸出国間の競争が、どのような結果をもたらすかが注目される²⁰⁾。

[3] 今後の展望と課題

マレーシア、インドネシアとも、サブサハラ・アフリカ地域を始め、長期的にみて世界中に仕向地数を増大させてきているのであるが、そのことは、今後それぞれの仕向地におけるパーム油関連製品の浸透と定着を通じて、将来の需要増の可能性を広げるものである。

そのように極めて広範な国・地域でパーム油並びにその関連製品が需要されているという事態は、本稿冒頭でも触れたパーム油がもつ植物性油脂としての汎用性に根本的に起因している²¹⁾。とりわけその食用油脂、工業用原料としての性質は、植物性油脂を、比類ないほど極めて多数の財とともに用いられる「究極の補完財」としており、その需要増を底堅いものとしている。パーム油の植物性油脂としての汎用性とその植物性油脂一般のなかでの特殊性は、なぜこれほどまでにパーム油需要が増大してきたかについて考

える際、欠くことのできない検討課題である。

上で指摘したようなパーム油の広範な地域への浸透・定着とそこでの将来における需要増の可能性は、マレーシア・インドネシアのパーム油生産・輸出拠点としての物的基盤の制約が将来顕在化する可能性でもある。その可能性が現実のものとなった場合に、あるいは現実のものとなる前にも輸送費等の軽減が企図されて、アブラヤシ農園がアブラヤシの生育可能な他の国・地域に大規模に拡散していくという事態も生じうる。そうしたことについての確かな見通しをもつためにも、今後ともマレーシア・インドネシアからのパーム油輸出の動向に注目し、それらの動向が生じる原因について検討していく必要がある。

[付記] 本稿は、アジア政経学会 2012 年度全国大会（2012 年 10 月 13 日（土）、於 関西学院大学）分科会「東南アジアにおけるアブラヤシ・プランテーション拡大の政治経済学—要因、構造、言説」において行った報告をまとめ、それに加筆修正したものである。同分科会において討論者をお務めいただいた加納啓良・東京大学名誉教授を始めとする分科会関係者諸氏、及びフロアから活発に質問・コメントをお寄せくださった皆様に深く感謝致します。

また、本稿は、日本学術振興会科学研究費補助金・基盤研究（B）（研究課題名：「グローバル化と東南アジアのプランテーション—アブラヤシが変える経済・自然・共同体」、研究代表者：林田秀樹、課題番号：22401013、研究期間：平成 22-24 年度）、及び京都大学地域研究統合情報センター共同研究（研究課題名：「アブラヤシ農園拡大の政治経済学：東南アジアを超えて」、研究代表者：同上、研究期間：平成 24 年度）による研究成果の一部である。

注

- 1) *Oil World Annual*, MPOB Home Page を参照。
- 2) 拙稿(2013), p.22, 図1(MPOB Home Page, 及び Ditjen Perkebunan, *Statistik Perkebunan Indonesia, Kelapa Sawit*, 2010-2012) を参照。
- 3) ここでいうパーム油の汎用性とは、1) 生の食材を加熱・調理するために不可欠な「熱の伝達媒体」の1つであるということ、2) 熱伝導の際に食材に風味を与える役割を果たしていること、3) 熱伝導を行うだけでなく、他の食材と和えて調味料（マヨネーズ、ドレッシング等）とされることがあること、4) 様々な形態に加工されることで、多くの加工食品生産に用いられるということ、5) 食用だけでなく、石鹼・洗剤・化粧品等の工業製品の原料にもなるということ、6) バイオディーゼル燃料の原料ともなりうるということ、等である。上記1)-4)については、神村義則監修（2004）pp.44-59、「五. 油脂の機能、役割、使い方」を参照。

- 4) マレーシア、インドネシア両国における直近 2011 年のパーム油輸出額は、それぞれ 174.4 億ドル、172.6 億ドルとなっている。そして、それらが両国の輸出総額に占める割合はそれぞれ 7.7%、8.5%と決して小さくなく、パーム油は主要輸出品の 1 つとして貴重な外貨稼得源になっている。
- 5) Ditjen Perkebunan, *Statistik Perkebunan Indonesia, Kelapa Sawit*, 2010-2012 を参照。
- 6) *Database of UN Comtrade*. なお、パーム油貿易に関するデータのうち、その生産に関するデータと対比して引用する必要がある場合は、パーム油を含む植物性油脂一般の包括的な統計書である *Oil World Annual* を用い、貿易関連データのみ詳細に検討する必要がある場合は、*Database of UN Comtrade* を用いた。
- 7) 拙稿 (2012) pp.105-106。
- 8) 大豆油や菜種油など、他の主要な植物性油脂は、国際取引の際はたいいていの場合において原料そのものが取引の対象となるが、パーム油の場合は原料のアブラヤシが、収穫後に果肉内で形成される酵素リパーゼの作用により腐食しやすいという性質もっているため、国際取引は搾油後のパーム油の形態で行われる。それに加え、地理的にアブラヤシの生育条件を満たす地域が赤道を挟んで北緯・南緯とも約 20° の範囲内に限定されるため、パーム油の生産量に占めるその輸出品の割合は大きいものとなる。
- 9) 輸出指向的なマレーシアのアブラヤシ農園開発、パーム油関連産業振興策については、岩佐 (2005) 第 I, II 章を参照。
- 10) *Oil World Annual*, MPOB Home Page を参照。
- 11) 同上。
- 12) 1989 年と 2011 年を比較した場合のパーム油生産増に対する同輸出増の寄与が 100% を超えているということは、2 時点間における生産量の増大幅より輸出品の増大幅の方が大きいということを意味する。特定商品の国内生産量の増大以外の要因によって同商品の輸出品の増大が達成される場合、その輸出増分は在庫もしくは輸入によって供給が賄われなければならない。マレーシアのパーム油輸出の場合、インドネシアからのパーム油輸入がその役割を果たしている。詳しくは、第 2 節を参照。
- 13) マレーシアから輸出されるパーム油には、インドネシアから輸入されたパーム油、もしくはその精製・加工品も含まれることに留意する必要がある。ここで指摘した相克状態も、そうした両国間のパーム油貿易の存在が一因となっていると考えられる。
- 14) 本稿で採用した *UN Comtrade* 上の HS コードによれば、いわゆる 4 桁分類の 1511 に植物油中のパーム油が分類され、6 桁分類の 151110 にパーム原油 (Crude Palm Oil; CPO)、同じく 151190 に「その他パーム油」が分類されている。「その他パーム油」のなかでは、脱酸 (Refined)・脱色 (Bleached)・脱臭 (Deodorized) 工程を経た RBD パーム油、並びにその低融点部分の RBD パーム・オレイン (Palm Olein)、高融点部分の RBD パーム・ステアリン (Palm Stearin) が主要な構成要素となっているが、これら以外にも、調理油 (Cooking Oil)、水素添加後パーム油等多様な精製・加工形態のものも含まれている。本稿では、以上の HS 分類にしたがい、コード 151110 に分類される CPO を「原油」、151190

に分類される「その他パーム油」を「精製油」とした。

また、上記の例から明らかなようにここで「精製油」とするパーム油には、通常の「精製」工程とされる脱酸・脱色・脱臭工程以外の工程を経た製品も含まれるため、より精確には「精製・加工油」とすべきであるが、その代表的なものはRBDパーム油、並びにそれを融点別に分別したRBDパーム・オレイン、RBDパーム・ステアリンであるため、単に「精製油」とした。なお、パーム油の製法、精製・分別法については、加藤編著（1990）II-2, pp.34-50, を参照。

- 15) 2012年末時点で、精製油（脱酸・脱色・脱臭工程すべてを経たもの）については無税であったが、CPOについては、その価格が1トン当り2,250リングを上回る場合、23%の輸出税を課されていた。

Ministry of Plantation Industries and Commodities, Malaysia (2008), 'Statistics on Commodities 2008', p.45, 及び 'Msia Cuts CPO Export Tax between 4.5%-8.5%', on Website of *The Edge Malaysia*, (<http://www.theedgemaalaysia.com/highlights/222873-msia-announces-cpo-export-tax-cut.html>, 2012年10月12日公開), を参照。

なお、Ministry of Plantation Industries and Commodities, Malaysia (2008) (複写) については、高知大学人文学部教授・岩佐和幸氏にご提供いただいた。記して感謝申し上げます。

- 16) Antara Bea keluar & Daya Saing CPO, on Website of *Bisnis Indonesia*, (<http://web.bisnis.com/articles/analisis-ekonomi-antara-bea-keluar-and-daya-saing-cpo>, 2013年1月23日公開), を参照。
- 17) インドネシアでは、2011年9月に当該時点で原油、精製油とも一律15%だったパーム油の最低輸出関税率を、精製油の一部について7%に下げた。'Review Palm Oil Export Tax, Malaysia Urged', *The Business Times Singapore*, 20th Sep 2011.
- 18) 単一市場としてのEU27ヶ国（正確にはその一部）はそのまま一地域としての扱いとした。
- 19) 以下の記述において用いたデータは、すべて *Database of UN Comtrade* による。
- 20) インドネシアは、2012年11月より、CPOの国際市場価格（ロッテルダム市場価格）が750米ドルを超えた場合、7.5-22.5%の輸出税率を課すこととしたのに対し、マレーシアは、2013年1月より、CPO国際市場価格（クアラルンプル市場価格）が2,250リング以上となった場合、それ以前の23%という税率を下げ、4.5-8.5%の輸出税率に変更した（なお、2013年1月のリング建て米ドル・レート（月平均）は、3.039リングである。出所は、IMF, *IFS Online*）。

ただし、マレーシアは、上記のような税率引き下げと同時に、海外に拠点を置く自国のパーム油精製企業に無関税でCPOを輸出できる割当制を廃止した。

Antara Bea keluar & Daya Saing CPO, on Website of *Bisnis Indonesia*, (<http://web.bisnis.com/articles/analisis-ekonomi-antara-bea-keluar-and-daya-saing-cpo>, 2013年1月23日公開), を参照。

- 21) 注3) を参照。

参考文献

- 藤田哲 (2011) 『改訂 食用油脂—その利用と油脂食品』 幸書房。
- 林田秀樹 (2012) 「パーム油生産の急増とその需要側要因について—1990年代末以降に焦点を当てて—」『社会科学』第41巻第4号, pp.89-107。
- _____ (2013) 「アブラヤシ生産システムの変容が意味するもの—西カリマンタン州の事例から—」同志社大学人文科学研究所編『カリマンタン／ボルネオにおけるアブラヤシ農園拡大とその影響—生産システム・地域社会・熱帯林保護—』(人文研ブックレット No.45), pp.3-52。
- Hirawan, Fajar B. and Indasari, Skotlastika (2011), 'Prospek Ekspor Minyak Kelapa Sawit Indonesia di Pasar Global', *Analisis CSIS*, Vol.40, No.3, pp.375-399.
- 岩佐和幸 (2005) 『マレーシアにおける農業開発とアグリビジネス—輸出志向型開発の光と影』 法律文化社。
- 神村義則監修 (2004) 『新訂版 食用油脂入門』 日本食糧新聞社。
- 加藤秋男編著 (1990) 『パーム油・パーム核油の利用』 幸書房。
- Othman, Jamal (2003), 'Linking Agricultural Trade, Land Demand, and Environmental Externalities: Case of Oil Palm in Southeast Asia', *ASEAN Economic Bulletin*, Vol.20, No.3, pp.244-255.
- Othman, J., Fauzi, M., Jani, M., and Alias, M.H. (1998), 'World Palm Oil Market under Free Trade: Implication for Malaysia', *ASEAN Economic Bulletin*, Vol.15, No.2, pp.168-183.